

令和4年度

決算資料

(全般的な概要・全般的な決算状況)

嬉野市

全般的な概要	1
令和4年度 全般的な決算状況	5
第1表 一般会計歳入決算状況	6
第2表 一般会計の自主財源と依存財源	6
第3表 市税の徴収実績	7
第4表 入湯税の充当状況	8
第5表 地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当状況	8
第6表 一般会計目的別歳出決算状況	9
第7表 一般会計性質別歳出決算状況	9
第8表 一般会計歳出の目的別財源内訳	10
第9表 一般会計歳出の性質別財源内訳	11
第10表 国民健康保険特別会計決算状況	12
第11表 後期高齢者医療特別会計決算状況	13
第12表 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計決算状況	14
第13表 市債現在高の状況（普通会計）	15

● 全般的な概要

令和4年度の国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定した。その裏付けとなる令和4年度第2次補正予算等を迅速かつ着実に実行し、万全の経済財政運営を行うとの閣議決定がなされた。

令和4年度の地方財政計画においては、通常収支分について、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方が地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられた。

当市では、令和4年度予算を編成するにあたり、歳入面では新型コロナウイルス感染症対策の外出自粛により、観光産業を中心に市内経済が停滞しているため、市税の大幅な増加も見込めない状況であり、また、歳入の約3割を占める普通交付税は、合併特例措置が令和2年度で終了し、歳出では、合併特例債等の地方債の現在高は減少傾向にあるものの、公債費の大幅な減少は見込めない状況の中にもありながらも、嬉野温泉駅周辺整備事業が最終段階を迎えそれに伴う財政負担も引き続き生じる状況である。さらに、嬉野庁舎の老朽化問題の解消と行政運営の効率化を図るための新庁舎建設事業や、令和3年8月豪雨の災害復旧事業や新型コロナウイルス感染症対策事業などの事業も継続の必要があり、高齢化の進行や社会保障施策の拡充に伴う関係経費の増加も避けられない状況で、施策の充実を図りました。特別会計においても、国民健康保険、後期高齢者医療における医療費の増加、嬉野温泉駅周辺土地整理事業など多くの課題に対処するため、一般会計の予算編成方針に沿って編成しました。

令和4年度決算総額は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種事業や対策事業の継続、令和3年8月豪雨災害による復旧事業、駅周辺整備事業などにより歳入歳出ともに総額200億円を超える額となりました。歳入決算では、市税は、コロナ禍からの回復の兆しもみられ、全ての税目で増額となりました。特に新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置の終了によるものと家屋総数の増加による固定資産税（家屋）の増額が大きく、国・県や市の旅行支援施策により宿泊客の回復が見られ入湯税も増加しました。また、農林業施設災害復旧による「県支出金」と「繰越金」は大きく増加しましたが、地方税減収補填特別交付金の制度廃止による「地方特例交付金」、物価高騰等の影響を受けた「寄附金」が大幅に減少しました。歳出決算では、歳入と同様、ふるさと応援寄附金事業により総務費の積立金が大幅な減少となり、子育て世帯への臨時特別給付金事業により民生費の扶助費も減少しました。一方、新幹線開業のための駅前周辺整備により土木費の普通建設事業費や令和3年8月豪雨による災害復旧費が大幅に増加しました。また、下水道事業が公営企業法適用へ移行したことにより、繰出金が減少した分、補助費等と出資金が増加しました。経常収支比率は、地方特例交付金や臨時財政対策債の減少により経常一般財源が減少し、85.2%となり、前年度より1.8ポイント上昇しました。

[一般会計]

① 歳入

決算額は21,403,352千円、前年度に対して223,289千円（前年度比+1.1%）の増加となりました。

第1表は、歳入決算額を科目別に前年度と比較したものです。増加の主な要因としては、「市税」、「県支出金」、「繰越金」、「市債」が増加し、特に固定資産税（家屋）による「市税」、農林水産業費の事業による「県支出金」、前年度からの繰越事業財源による「繰越金」、繰越事業への充当財源による「市債」が増加しました。一方、減少の主な要因としては、地方税減収補填特別交付金の制度廃止による「地方特例交付金」、子育て世帯への臨時給付金事業の終了による「国庫支出金」、前年度に道の駅用地として売却した分の「財産収入」、物価高騰の影響を受けた「寄附金」、減債基金の繰入を行わなかったため「繰入金」が減少しました。

第2表は、自主財源と依存財源の構成比等を示したものです。自主財源の歳入総額に占める割合は43.2%となりました。構成比の対前年度比較は2.4%、金額では225,997千円の減となりました。財産収入、寄附金、繰入金の減少が主な要因です。また、依存財源の割合は、56.8%で、金額では449,286千円（前年度比3.8%）の増となりました。これは、事業実施のための財源として県支出金と市債が増加したことが主な要因です。

第3表は、税の徴収実績を示したものです。本年度収入済額は前年度に対して全ての税目が増加し、86,116千円（前年度比3.3%）の増額となりました。市民税は、個人・法人市民税ともに新型コロナウイルス感染症の影響からの緩やかな回復により、増額となりました。また、固定資産税については、新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置の終了によるものと家屋総数の増加により家屋分が大きく増加しました。軽自動車税は新税率車両台数の増、市町村たばこ税は税率変更の影響で増加しました。入湯税については、国・県や市の旅行支援施策により宿泊客の回復が見られ入湯税も増加しました。徴収率は、市税全体で前年度から0.8ポイント上昇し徴収率は93.5%へ好転しました。しかし、引き続き滞納者への納税相談、また、滞納処分・滞納整理を行い、依然として県内他市町と比べ低い徴収率を更に向上させる取り組み強化が必要となっています。

第4表は、入湯税の充当状況を示したものです。入湯税は、環境衛生、消防、観光に要する費用に充てるために入湯客から徴収する目的税です。入湯税の使途として、入湯税収入額の62,163千円を環境衛生費と消防費にそれぞれ25%、観光費に50%を充当しました。

第5表は、地方消費税交付金のうち社会保障財源分348,358千円の充当状況を示したものです。社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の社会保障経費の対象事業費の割合により配分を行いました。

② 歳 出

決算額は20,516,200千円、前年度に対して472,633千円（前年度比2.4%）の増加となりました。

第6表は、歳出決算額を目的別に前年度と比較したものです。増額の要因としては、農林水産業費（産地生産基盤パワーアップ事業）、商工費（新型コロナウイルス感染症関連緊急対策事業）、土木費（嬉野温泉駅周辺整備事業）、災害復旧費（令和3年8月豪雨災害復旧）によるものです。一方、減額の要因としては、総務費（ふるさと応援寄附金事業、基金積立金）、民生費（住民税非課税世帯等や子育て世帯への給付金）、消防費（令和3年8月豪雨避難所運営、消防団員退職報償金）、教育費（情報通信ネットワーク整備事業、情報機器整備事業）によるものです。

第7表は、歳出決算の内容を性質別に前年度と比較したものです。経常的経費のうち義務的経費である人件費は、令和3年8月豪雨の避難所開設分などが減少しました。扶助費は低所得世帯や子育て世帯等への家計急変対策等の事業により減少しました。公債費は学校情報通信ネットワーク整備事業の起債の元金償還が始まったことに伴い増加しました。経常的経費のうち義務的経費以外では、下水道事業の公営企業法適用により、その他の経費の繰出金が減少し補助費等が大幅に増加しました。また、「ふるさと応援寄附金」の減少に伴う関連経費や新型コロナウイルスワクチン接種事業の減が主な要因となり、物件費が減少しています。その他の経費のうち積立金も「ふるさと応援寄附金基金」、「公共施設建設基金」、「減債基金」積立額が減少しました。投資的経費については、普通建設事業費で「嬉野温泉駅周辺整備事業」、「産地生産基盤パワーアップ事業」等により増加しました。災害復旧費では、令和3年8月豪雨による災害復旧事業が本格化し、大幅な増額となりました。

第8表・第9表は、目的別・性質別の財源内訳表です。充当された一般財源の割合をみると、目的別では民生費が23.0%を占めており、ほとんどの自治体で課題となっている社会保障費を含めた福祉関係費への一般財源の負担抑制は当市においても課題となっています。性質別では人件費（一般財源額1,976,237千円、一般財源構成比21.2%）、扶助費（同835,441千円、同9.0%）及び公債費（同1,367,820、同14.7%）の義務的経費に計4,179,498千円（前年度4,176,788千円）、44.9%（前年度44.8%）が充当され、義務的経費に充当された一般財源の額、割合ともにやや増加しました。

【特別会計】**(1) 国民健康保険（第10表）**

① 歳入

決算額は3,824,391千円で、前年度に対し59,846千円（前年度比1.6%）増加しました。
一般会計からの法定外繰入分の返還金として基金を取り崩したことにより、国民健康保険基金繰入金が増加しました。

② 歳出

決算額は3,683,304千円で、前年度に対し40,871千円（前年度比1.1%）増加しました。
一般会計繰入金の法定外繰入金返還金が増加したことが主な要因となっています。

(2) 後期高齢者医療（第11表）

① 歳入

決算額は397,519千円で、前年度に対し22,318千円（前年度比5.9%）増加しました。
2年毎に改定される保険料均等割額及び所得割額が増額改定されたことにより保険料が増加しました。

② 歳出

決算額は395,118千円で、前年度に対し22,384千円（前年度比6.0%）増加しました。
保険料等負担金に係る佐賀県後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したことが主な要因となっています。

(3) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費（第12表）

① 歳入

決算額は423,916千円で、前年度に対し154,968千円（前年度比57.6%）増加しました。
事業実施財源である国庫支出金、市債、繰入金等が増加したことが主な要因です。また、前年度繰越金も増加しました。

② 歳出

決算額は342,027千円で、前年度に対し153,940千円（前年度比81.8%）増加しました。
令和3年度から令和4年度へ明許繰越を行った事業費が増加したことが主な要因です。また、公債費も事業進捗に伴い起債残高も増え徐々に増加しています。

令和 4 年度 全般的な決算状況

1. 決算の規模

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計			合 計
		国民健康保険	後期高齢者 医 療	駅 周 辺 土 地 区画整理事業費	
歳入総額	21,403,352	3,824,391	397,519	423,916	26,049,178
歳出総額	20,516,200	3,683,304	395,118	342,027	24,936,649
歳入歳出差引額	887,152	141,087	2,401	81,889	1,112,529
翌年度へ繰り越すべき財源	108,342			64,336	172,678
実質収支額	778,810	141,087	2,401	17,553	939,851
単年度収支額	△ 94,748	18,975	△ 66	13,469	△ 62,370
基金繰入額					
翌年度繰越額	778,810	141,087	2,401	17,553	939,851

※単年度収支は前年度と今年度の実質収支の比較であり赤字の場合もある。

2. 財政主要指標(普通会計)

区 分	財政力 指数	実質収支 比率(%)	経常収支 比率(%)	経 常 収 支 比 率 の 内 容 (%)							
				人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	投資,出資金,貸付金	繰出金
令和4年度	0.370	9.9	85.2	23.8	10.2	0.1	10.0	13.5	17.3	0.0	10.3
令和3年度	0.372	10.7	83.4	23.5	9.4	0.1	9.6	9.1	16.8	0.0	14.9

※経常収支比率の内訳は四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

財政健全化判断比率

区 分	実質赤字 比率(%)	連結実質赤字 比率(%)	実質公債費 比率(%)	将来負担 比率(%)
令和4年度	—	—	9.1	—
令和3年度	—	—	9.8	8.7

(13.74)

(18.74)

(25.0)

(350.0)

※()は令和4年度の早期健全化基準

3. 一般会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	取崩額 (財政調整基金)	繰上償還額	実質単年度 収 支
令和4年度	21,403,352	20,516,200	887,152	108,342	778,810	△ 94,748	451,823	63,888		293,187
令和3年度	21,180,063	20,043,567	1,136,496	262,938	873,558	239,505	332,376			571,881

第1表
一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 市税	2,684,192	12.6	2,598,076	12.3	86,116	3.3
2 地方譲与税	122,890	0.6	119,801	0.6	3,089	2.6
3 利子割交付金	1,052	0.0	2,043	0.0	△ 991	△ 48.5
4 配当割交付金	8,507	0.0	10,574	0.0	△ 2,067	△ 19.5
5 株式等譲渡所得割交付金	7,299	0.0	10,799	0.1	△ 3,500	△ 32.4
6 法人事業税交付金	36,877	0.2	21,123	0.1	15,754	74.6
7 地方消費税交付金	625,963	2.9	614,871	2.9	11,092	1.8
8 環境性能割交付金	7,854	0.0	6,568	0.0	1,286	19.6
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	306	0.0	300	0.0	6	2.0
10 地方特例交付金	20,841	0.1	110,633	0.5	△ 89,792	△ 81.2
11 地方交付税	5,136,069	24.0	5,186,526	24.5	△ 50,457	△ 1.0
12 交通安全対策特別交付金	2,692	0.0	3,107	0.0	△ 415	△ 13.4
13 分担金及び負担金	90,088	0.4	89,007	0.4	1,081	1.2
14 使用料及び手数料	249,323	1.2	247,019	1.2	2,304	0.9
15 国庫支出金	3,211,037	15.0	3,472,139	16.4	△ 261,102	△ 7.5
16 県支出金	2,201,428	10.3	1,561,601	7.4	639,827	41.0
17 財産収入	40,814	0.2	145,926	0.7	△ 105,112	△ 72.0
18 寄附金	2,844,277	13.3	3,312,680	15.6	△ 468,403	△ 14.1
19 繰入金	1,686,167	7.9	1,787,807	8.4	△ 101,640	△ 5.7
20 繰越金	1,136,496	5.3	776,581	3.7	359,915	46.3
21 諸収入	498,897	2.3	499,155	2.4	△ 258	△ 0.1
22 市債	790,283	3.7	603,727	2.8	186,556	30.9
歳入合計	21,403,352	100.0	21,180,063	100.0	223,289	1.1

第2表
一般会計の自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
自 市税	2,684,192	12.6	2,598,076	12.3	86,116	3.3
自 分担金及び負担金	90,088	0.4	89,007	0.4	1,081	1.2
自 使用料及び手数料	249,323	1.2	247,019	1.2	2,304	0.9
主 財産収入	40,814	0.2	145,926	0.7	△ 105,112	△ 72.0
主 寄附金	2,844,277	13.3	3,312,680	15.6	△ 468,403	△ 14.1
財 繰入金	1,686,167	7.9	1,787,807	8.4	△ 101,640	△ 5.7
財 繰越金	1,136,496	5.3	776,581	3.7	359,915	46.3
源 諸収入	498,897	2.3	499,155	2.4	△ 258	△ 0.1
計	9,230,254	43.2	9,456,251	44.7	△ 225,997	△ 2.4
依 地方譲与税	122,890	0.6	119,801	0.6	3,089	2.6
依 利子割交付金	1,052	0.0	2,043	0.0	△ 991	△ 48.5
依 配当割交付金	8,507	0.0	10,574	0.0	△ 2,067	△ 19.5
依 株式等譲渡所得割交付金	7,299	0.0	10,799	0.1	△ 3,500	△ 32.4
依 法人事業税交付金	36,877	0.2	21,123	0.1	15,754	74.6
存 地方消費税交付金	625,963	2.9	614,871	2.9	11,092	1.8
存 環境性能割交付金	7,854	0.0	6,568	0.0	1,286	19.6
存 国有提供施設等所在市町村助成交付金	306	0.0	300	0.0	6	2.0
財 地方特例交付金	20,841	0.1	110,633	0.5	△ 89,792	△ 81.2
財 地方交付税	5,136,069	24.0	5,186,526	24.5	△ 50,457	△ 1.0
財 交通安全対策特別交付金	2,692	0.0	3,107	0.0	△ 415	△ 13.4
源 国庫支出金	3,211,037	15.0	3,472,139	16.4	△ 261,102	△ 7.5
源 県支出金	2,201,428	10.3	1,561,601	7.4	639,827	41.0
源 市債	790,283	3.7	603,727	2.8	186,556	30.9
計	12,173,098	56.8	11,723,812	55.3	449,286	3.8
合 計	21,403,352	100.0	21,180,063	100.0	223,289	1.1

第3表

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分 税 目 別	調定済額			収入済額			収入済額比較			徴収率				
	本年度			本年度			前年度収入 済額合計	増減額 F-G	増減率 (F-G)/G	本年度			前年度 合計	対前年度 との比較
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計				現年課税分	滞納繰越分	合計		
	A	B	A+B=C	D	E	D+E=F	G	F-G	(F-G)/G	D/A×100	E/B×100	F/C×100	合計	との比較
1 市民税	1,082,062	33,758	1,115,820	1,072,453	7,747	1,080,200	1,072,155	8,045	0.8	99.1	22.9	96.8	96.6	0.2
(7) 個人均等割	43,784	1,437	45,221	43,400	323	43,723	48,322	△ 4,599	△ 9.5	99.1	22.5	96.7	96.5	0.2
(イ) 所得割	937,998	30,435	968,433	929,792	6,842	936,634	931,953	4,681	0.5	99.1	22.5	96.7	96.5	0.2
(ウ) 法人均等割	51,147	1,576	52,723	50,231	438	50,669	46,635	4,034	8.7	98.2	27.8	96.1	96.4	△ 0.3
(エ) 法人税割	49,133	310	49,443	49,030	144	49,174	45,245	3,929	8.7	99.8	46.5	99.5	99.3	0.2
2 固定資産税	1,237,321	143,093	1,380,414	1,221,147	13,884	1,235,031	1,187,620	47,411	4.0	98.7	9.7	89.5	88.1	1.4
(7) 純固定資産税	1,234,078	143,093	1,377,171	1,217,904	13,884	1,231,788	1,184,300	47,488	4.0	98.7	9.7	89.4	88.1	1.3
(1) 土地	348,631	40,424	389,055	344,058	3,922	347,980	363,032	△ 15,052	△ 4.1	98.7	9.7	89.4	88.1	1.3
(2) 家屋	647,027	75,024	722,051	638,547	7,279	645,826	579,771	66,055	11.4	98.7	9.7	89.4	88.1	1.3
(3) 償却資産	238,420	27,645	266,065	235,299	2,683	237,982	241,497	△ 3,515	△ 1.5	98.7	9.7	89.4	88.1	1.3
(イ) 交付金・納付金	3,243		3,243	3,243		3,243	3,320	△ 77	△ 2.3	100.0		100.0	100.0	0.0
3 軽自動車税	114,585	5,409	119,994	113,585	1,863	115,448	110,632	4,816	4.4	99.1	34.4	96.2	94.8	1.4
(7) 環境性能割	5,557		5,557	5,557		5,557	3,372	2,185	64.8	100.0		100.0	100.0	0.0
(イ) 種別割	109,028	5,409	114,437	108,028	1,863	109,891	107,260	2,631	2.5	99.1	34.4	96.0	94.6	1.4
4 市町村たばこ税	191,350	0	191,350	191,350	0	191,350	182,945	8,405	4.6	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
5 入湯税	62,163	0	62,163	62,163	0	62,163	44,724	17,439	39.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
合計	2,687,481	182,260	2,869,741	2,660,698	23,494	2,684,192	2,598,076	86,116	3.3	99.0	12.9	93.5	92.7	0.8
(参考)前年度合計	2,540,641	261,265	2,801,906	2,510,613	87,463	2,598,076				98.8	33.5	92.7		

第4表
入湯税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額				充当割合
		入湯税	一般財源	補助金	その他	
1 環境衛生費	93,695	15,541	78,154			25%
(1) 環境衛生施設の整備	93,695	15,541	78,154			
2 消防費	103,771	15,541	63,630		24,600	25%
(1) 消防施設等の整備	103,771	15,541	63,630		24,600	
3 観光費	192,717	31,081	66,385	8,856	45,659	50%
(1) 鉱泉源の保護管理施設	14,872		13,372		1,500	
(2) 観光施設の整備	27,114	2,809	11,313	8,856	1,400	
(3) 観光振興(上記を除く)	150,731	28,272	41,700		42,759	
合 計	390,183	62,163	208,169	8,856	70,259	100%

第5表
地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額			
		地方消費税交付金 (社会保障財源分)	一般財源	国県支出金	その他
1 社会福祉費	1,534,865	172,080	156,365	1,006,420	200,000
(1) 国民健康保険費(保険基盤安定分)	176,665	19,806	24,360	132,499	
(2) 自立支援給付費(介護・訓練等給付)	799,562	89,641	91,333	618,588	
(3) 後期高齢者医療費(保険基盤安定分)	108,778	12,195	15,000	81,583	
(4) 介護保険費	449,860	50,438	25,672	173,750	200,000
2 児童福祉費	1,160,492	130,106	172,522	812,614	45,250
(1) 放課後児童健全育成事業	177,670	19,918	34,486	106,709	16,557
(2) 施設型給付費	1,160,492	130,106	172,522	812,614	45,250
3 生活保護費	411,840	46,172	3,142	362,526	
(1) 生活保護扶助費	411,840	46,172	3,142	362,526	
合 計	3,107,197	348,358	332,029	2,181,560	245,250

第6表

一般会計目的別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	142,253	0.7	141,742	0.7	511	0.4
2 総務費	5,455,091	26.6	6,077,468	30.3	△ 622,377	△ 10.2
3 民生費	5,651,506	27.6	6,060,665	30.2	△ 409,159	△ 6.8
4 衛生費	1,321,078	6.4	1,373,908	6.9	△ 52,830	△ 3.8
5 労働費	18,222	0.1	16,231	0.1	1,991	12.3
6 農林水産業費	1,524,460	7.4	1,329,942	6.7	194,518	14.6
7 商工費	629,224	3.1	602,295	3.0	26,929	4.5
8 土木費	2,172,780	10.6	1,148,224	5.7	1,024,556	89.2
9 消防費	479,397	2.3	512,824	2.6	△ 33,427	△ 6.5
10 教育費	1,077,405	5.3	1,111,409	5.5	△ 34,004	△ 3.1
11 災害復旧費	662,462	3.2	300,127	1.5	362,335	120.7
12 公債費	1,382,322	6.7	1,368,732	6.8	13,590	1.0
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	20,516,200	100.0	20,043,567	100.0	472,633	2.4

第7表

一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	2,235,983	10.9	2,264,878	11.3	△ 28,895	△ 1.3
うち職員給	1,152,074	5.6	1,183,288	5.9	△ 31,214	△ 2.6
2 扶助費	3,545,992	17.3	3,888,312	19.4	△ 342,320	△ 8.8
3 公債費	1,382,322	6.7	1,368,732	6.8	13,590	1.0
(1～3)義務的経費計	7,164,297	34.9	7,521,922	37.5	△ 357,625	△ 4.8
4 物件費	3,820,881	18.6	3,872,538	19.3	△ 51,657	△ 1.3
5 維持補修費	16,110	0.1	13,128	0.1	2,982	22.7
6 補助費等	2,474,954	12.1	1,940,179	9.7	534,775	27.6
(1～6)経常的経費計	13,476,242	65.7	13,347,767	66.6	128,475	1.0
7 積立金	2,005,783	9.8	2,622,470	13.1	△ 616,687	△ 23.5
8 投資及び出資金	204,410	1.0	72,300	0.3	132,110	182.7
9 貸付金	220,608	1.1	220,800	1.1	△ 192	△ 0.1
10 繰出金	1,474,440	7.2	1,976,600	9.9	△ 502,160	△ 25.4
(7～10)その他の経費計	3,905,241	19.1	4,892,170	24.4	△ 986,929	△ 20.2
11 普通建設事業費	2,461,535	11.9	1,495,649	7.5	965,886	64.6
(1)補助事業費	1,692,215	8.2	959,507	4.8	732,708	76.4
(2)単独事業費	762,569	3.7	493,575	2.5	268,994	54.5
(3)県営事業負担金等	6,751	0.0	42,567	0.2	△ 35,816	△ 84.1
(4)受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 災害復旧費	673,182	3.3	307,981	1.5	365,201	118.6
(1)補助事業費	519,085	2.5	148,418	0.7	370,667	249.7
(2)単独事業費	154,097	0.8	159,563	0.8	△ 5,466	△ 3.4
(11～12)投資的経費計	3,134,717	15.2	1,803,630	9.0	1,331,087	73.8
合 計	20,516,200	100.0	20,043,567	100.0	472,633	2.4

第8表

一般会計歳出の目的別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A-B=C	構成比		一般 財源 割合 C/A
		分担金及 び負担金 (13)	使用料及 び手数料 (14)	国 庫 支出金 (15)	都道府県 支出金 (16)	財産収入 (17)	寄附金 (18)	繰入金 (19)	繰越金 (20)	諸収入 (21)	市 債 (22)	計 B		特定 財源	一般 財源	
1 議会費	142,253											0	142,253	0.0	1.5	100.0
2 総務費	5,455,091		26,464	85,347	82,067	7,944	2,842,990	447,201		80,294		3,572,307	1,882,784	31.9	20.2	34.5
3 民生費	5,651,506	83,074		2,126,936	901,245	75		329,600		65,962		3,506,892	2,144,614	31.3	23.0	37.9
4 衛生費	1,321,078	20	184,984	131,853	8,314			213,050		34,766	46,300	619,287	701,791	5.5	7.5	53.1
5 労働費	18,222							7,000		10,000		17,000	1,222	0.2	0.0	6.7
6 農林水産業費	1,524,460	3,703	7,416	34,760	938,008	19		48,211	57,362	17,097	47,600	1,154,176	370,284	10.3	4.0	24.3
7 商工費	629,224		1,027	959	931			58,900	10,640	200,409	1,500	274,366	354,858	2.4	3.8	56.4
8 土木費	2,172,780	200	7,578	291,185	1,285	2,157		265,400	90,242	2,672	435,800	1,096,519	1,076,261	9.8	11.6	49.5
9 消防費	479,397			250	125		253	900	314	5,478	24,600	31,920	447,477	0.3	4.8	93.3
10 教育費	1,077,405	374	7,971	74,363	29,700	82	1,000	168,708	26,052	13,867	19,300	341,417	735,988	3.1	7.9	68.3
11 災害復旧費	662,462	2,498		184,090	224,812				63,329	50	98,800	573,579	88,883	5.1	1.0	13.4
12 公債費	1,382,322		9,786							4,716		14,502	1,367,820	0.1	14.7	99.0
歳出合計	20,516,200	89,869	245,226	2,929,743	2,186,487	10,277	2,844,243	1,538,970	247,939	435,311	673,900	11,201,965	9,314,235	100.0	100.0	45.4
一般財源振替		219	4,097	281,294	14,941	30,537	34	147,197	888,557	63,586	116,383	1,546,845	△ 1,546,845			
歳計剰余金	887,152												887,152			
歳入合計	21,403,352	90,088	249,323	3,211,037	2,201,428	40,814	2,844,277	1,686,167	1,136,496	498,897	790,283	12,748,810	8,654,542			

※Aの特定財源は地方財政状況調査の分類による。

第9表

一般会計歳出の性質別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A-B=C	構成比		一般財源 の割合 C/A		
		分担金及 び負担金 (13)	使用料及 び手数料 (14)	国 庫 支出金 (15)	都道府県 支出金 (16)	財産収入 (17)	寄附金 (18)	繰入金 (19)	繰越金 (20)	諸収入 (21)	市 債 (22)	計 B		特定 財源	一般 財源			
1 人件費	2,235,983			47,814	68,232		6,074	41,100			96,526		259,746	1,976,237	2.3	21.2	88.4	
うち職員給	1,152,074			9,687	38,381		100			72,733		120,901	1,031,173	1.1	11.1	89.5		
2 物件費	3,820,881	374	221,994	224,139	31,128	4	1,749,173	451,859	2,014	73,441		2,754,126	1,066,755	24.6	11.5	27.9		
3 維持補修費	16,110		1,176					1,901				3,077	13,033		0.1	80.9		
4 扶助費	3,545,992	58,570		1,957,187	632,381	75		60,600		1,738		2,710,551	835,441	24.2	9.0	23.6		
5 補助費等	2,474,954	24,524	9,491	106,837	140,179	12		404,610	8	25,499		711,160	1,763,794	6.3	18.9	71.3		
1) 国に対するもの	129,134												129,134		1.4	100.0		
2) 都道府県に対するもの	16,822							3,000		558		3,558	13,264		0.1	78.8		
3) 同級他団体に対するもの	3,679												3,679			100.0		
4) 一部事務組合に対するもの	866,461		6,193	2,737				100,000		5,336		114,266	752,195	1.0	8.1	86.8		
5) その他に対するもの	1,458,858	24,524	3,298	104,100	140,179	12		301,610	8	19,605		593,336	865,522	5.3	9.3	59.3		
6 普通建設事業費	2,461,535	3,903	2,779	379,134	896,130	2,119	1,000	141,741	182,588	13,543	528,800	2,151,737	309,798	19.2	3.3	12.6		
1) 補助事業費	1,692,215	3,703		379,134	782,986			21,000	90,536	13,543	335,000	1,625,902	66,313	14.5	0.7	3.9		
2) 単独事業費	762,569		2,779		113,144	2,119	1,000	120,741	92,052		189,500	521,335	241,234	4.7	2.6	31.6		
3) 県営事業負担金等	6,751	200									4,300	4,500	2,251			33.3		
7 災害復旧費	673,182	2,498		184,090	224,812						63,329	50	98,800	573,579	99,603	5.1	1.1	14.8
1) 補助事業費	519,085	2,498		184,090	223,862						7,065		92,500	510,015	9,070	4.6	0.1	1.7
2) 単独事業費	154,097				950						56,264	50	6,300	63,564	90,533	0.6	1.0	58.8
8 公債費	1,382,322		9,786							4,716			14,502	1,367,820	0.1	14.7	99.0	
9 積立金	2,005,783				8,772	8,017	1,087,996	225,051		9,798		1,339,634	666,149	12.0	7.1	33.2		
10 投資及び出資金	204,410										46,300	46,300	158,110	0.5	1.7	77.3		
11 貸付金	220,608							10,608		210,000		220,608		2.0				
12 繰出金	1,474,440			30,542	184,853	50		201,500				416,945	1,057,495	3.7	11.4	71.7		
歳出合計	20,516,200	89,869	245,226	2,929,743	2,186,487	10,277	2,844,243	1,538,970	247,939	435,311	673,900	11,201,965	9,314,235	100.0	100.0	45.4		

※Aの特定財源は地方財政状況調査表の分類による。

第10表

国民健康保険特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	586,635	15.3	613,457	16.3	△ 26,822	△ 4.4
2 使用料及び手数料	142	0.0	188	0.0	△ 46	△ 24.5
3 国庫支出金	31	0.0	3,508	0.1	△ 3,477	△ 99.1
4 県支出金	2,717,661	71.1	2,739,554	72.8	△ 21,893	△ 0.8
5 財産収入	46	0.0	51	0.0	△ 5	△ 9.8
6 繰入金	384,322	10.0	298,829	7.9	85,493	28.6
7 繰越金	122,112	3.2	97,128	2.6	24,984	25.7
8 諸収入	13,442	0.4	11,830	0.3	1,612	13.6
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,824,391	100.0	3,764,545	100.0	59,846	1.6

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	54,359	1.5	52,989	1.5	1,370	2.6
(1) 総務管理費	50,679	1.4	49,245	1.4	1,434	2.9
(2) 徴税費	1,214	0.0	1,205	0.0	9	0.7
(3) 医療費適正化 特別対策事業費	2,466	0.1	2,539	0.1	△ 73	△ 2.9
2 保険給付費	2,571,101	69.8	2,597,646	71.3	△ 26,545	△ 1.0
(1) 療養諸費	2,200,746	59.7	2,224,468	61.1	△ 23,722	△ 1.1
(2) 高額療養費	363,027	9.9	365,908	10.0	△ 2,881	△ 0.8
(3) その他給付費	7,328	0.2	7,270	0.2	58	0.8
3 国民健康保険 事業費納付金	810,413	22.0	842,415	23.1	△ 32,002	△ 3.8
4 保健事業費	31,284	0.8	29,772	0.8	1,512	5.1
5 基金積立金	116,079	3.2	64,090	1.8	51,989	81.1
6 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	100,068	2.7	55,315	0.0	44,753	80.9
9 予備費	0	0.0	0	1.5	0	—
財政安定化基金拠出金	0	0.0	206	0.0	△ 206	皆減
合 計	3,683,304	100.0	3,642,433	100.0	40,871	1.1

第 1 1 表

後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	264,801	66.6	250,425	66.7	14,376	5.7
2 使用料及び手数料	52	0.0	37	0.0	15	40.5
3 繰入金	128,829	32.4	123,709	33.0	5,120	4.1
4 繰越金	2,466	0.6	0	0.0	2,466	皆増
5 諸収入	1,371	0.4	1,030	0.3	341	33.1
合 計	397,519	100.0	375,201	100.0	22,318	5.9

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,292	0.8	3,196	0.9	96	3.0
(1) 総務管理費	218	0.1	184	0.0	34	18.5
(2) 徴収費	2,579	0.7	2,475	0.7	104	4.2
(3) 保健事業費	495	0.1	537	0.1	△ 42	△ 7.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	390,559	98.9	368,235	98.8	22,324	6.1
3 諸支出金	1,267	0.3	541	0.1	726	134.2
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	762	0.2	△ 762	皆減
合 計	395,118	100.0	372,734	100.0	22,384	6.0

第12表

嬉野温泉駅周辺土地地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	25	0.0	17	0.0	8	47.1
2 繰入金	208,258	49.1	151,718	56.4	56,540	37.3
3 繰越金	80,861	19.1	50,389	18.8	30,472	60.5
4 国庫支出金	71,839	17.0	35,513	13.2	36,326	102.3
5 県支出金	7,333	1.7	5,211	1.9	2,122	40.7
6 市債	55,600	13.1	26,100	9.7	29,500	113.0
合 計	423,916	100.0	268,948	100.0	154,968	57.6

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	287,800	84.1	135,516	72.0	152,284	112.4
2 公債費	54,227	15.9	52,571	28.0	1,656	3.2
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	342,027	100.0	188,087	100.0	153,940	81.8

第13表

市債現在高の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度元利償還額			Dの内訳		差引現在高 A+B-C E	令和4年度末 財源対策債 現在高	Eの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	合 計 D	特定財源	一般財源等			財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業債	533,978	301,700	43,513	2,996	46,509		46,509	792,165	196,025	612,020	180,145
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	11,000			21	21		21	11,000		11,000	
3 公営住宅建設事業債	38,434		9,138	649	9,787	9,786	1	29,296		29,296	
4 災害復旧事業債	38,594	116,300	3,849	45	3,894		3,894	151,045		151,045	
5 (旧)緊急防災・減災事業債	9,368		9,368	34	9,402		9,402				
6 教育・福祉施設等整備事業債	213,807	3,900	46,459	1,520	47,979		47,979	171,248	16,822	162,720	8,528
7 一般単独事業債	4,713,824	252,200	742,153	17,242	759,395		759,395	4,223,871		1,099	4,222,772
うち 合併特例事業債	3,223,771	212,600	630,558	13,725	644,283		644,283	2,805,813			2,805,813
8 財源対策債	202,986	26,600	16,739	831	17,570		17,570	212,847		117,788	95,059
9 減収補填債	19,534			12	12		12	19,534		19,534	
10 減税補填債	20,935		7,835	42	7,877		7,877	13,100		13,100	
11 臨時財政対策債	4,582,290	98,883	463,039	10,284	473,323		473,323	4,218,134		3,776,487	441,647
12 その他(一般会計出資債)	392,293	46,300	53,654	7,126	60,780	4,716	56,064	384,939		160,498	224,441
合 計	10,777,043	845,883	1,395,747	40,802	1,436,549	14,502	1,422,047	10,227,179	212,847	5,054,587	5,172,592

※地方財政状況調査表による。